

平成26年度大分県歳入歳出決算の概要

平成26年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で平成27年12月7日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成26年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,897億8,710万4,712円、歳出総額が5,740億9,076万4,132円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は156億9,634万580円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）130億3,651万1,532円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、26億5,982万9,048円の黒字です。

この平成26年度の実質収支から平成25年度の実質収支24億5,483万9,262円を差し引いて求められる平成26年度の単年度収支は、2億498万9,786円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	5,934億2,392万8,453円
（前年度）	6,158億8,491万7,838円）
伸び率	△ 3.65%
収入済額	5,897億8,710万4,712円
（前年度）	6,117億6,157万6,004円）
伸び率	△ 3.59%
調定額に対する 収入済額の割合	99.39%（前年度99.33%）

となっています。

収入済額の主なものは、

県税	1,085億6,422万1,775円（構成比18.41%）
（前年度）	1,039億3,755万8,148円）
伸び率	4.45%
地方交付税	1,747億9,816万4,000円（構成比29.64%）
（前年度）	1,735億5,622万8,000円）
伸び率	0.72%
国庫支出金	877億2,597万3,736円（構成比14.87%）
（前年度）	1,122億8,526万3,276円）
伸び率	△21.87%
県債	729億9,600万円（構成比12.38%）
（前年度）	840億800万円）
伸び率	△13.11%

であり、企業業績の回復等に伴う法人二税や地方消費税等の増加により県税は増加したものの、災害復旧事業や国の緊急経済対策

の縮小などにより国庫支出金及び県債が減少しました。

不納欠損額は、2億5,424万3,276円であり、前年度より6,226万5,669円減少しました。主なものは、県税の2億3,326万5,241円で、時効の完成等によるものです。

収入未済額は、33億9,137万6,966円であり、前年度より4億1,946万9,695円減少しました。主なものは、県税の26億9,925万3,941円、諸収入の5億5,765万7,052円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,740億9,076万4,132円
(前年度)	5,965億7,909万2,723円)
伸び率	△ 3.77%

となっています。

款別の支出済額の主なものは、

教育費	1,198億8,365万2,516円 (構成比20.88%)
(前年度)	1,173億1,556万8,991円)
伸び率	2.19%
公債費	902億7,637万3,708円 (構成比15.73%)
(前年度)	929億6,441万6,543円)
伸び率	△ 2.89%
土木費	797億1,236万4,806円 (構成比13.88%)
(前年度)	812億5,957万5,900円)
伸び率	△ 1.90%
福祉生活費	590億49万9,089円 (構成比10.28%)
(前年度)	558億1,597万9,422円)
伸び率	5.71%

であり、教育センターの機能強化事業などにより教育費が、子育て支援のための基金積立の増加などにより福祉生活費が増加したものの、国の緊急経済対策に伴う公共事業や24年度九州北部豪雨災害の復旧の減少などにより土木費が、また、低金利により利払いが減少したことなどにより、公債費が減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が372億942万5,000円、事故繰越しが1億1,638万9,729円であり、前年度より77億6,048万8,261円減少しました。主なものは、土木費の222億6,753万729円、農林水産業費の96億216万1,000円、総務費の32億3,502万6,000円であり、これは道路改良事業等における地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことなどによるものです。

不用額は、42億4,463万2,129円であり、主なものは、農林水産業費の16億1,654万9,971円、総務費の6億8,758万6,850円、教育費の5億9,017万4,364円であり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減等によるものです。

表1 平成26年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	589,787,104,712	611,761,576,004	△21,974,471,292	△3.59
歳出決算額 イ	574,090,764,132	596,579,092,723	△22,488,328,591	△3.77
形式収支 ウ (ア - イ)	15,696,340,580	15,182,483,281	513,857,299	3.38
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	13,036,511,532	12,727,644,019	308,867,513	2.43
実質収支 オ (ウ - エ)	2,659,829,048	2,454,839,262	204,989,786	8.35
前年度実質収支 カ	2,454,839,262	2,379,137,729		
単年度収支 オ - カ	204,989,786	75,701,533	129,288,253	—

表2 平成26年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳 入

(単位：円、%)

款	平成26年度		平成25年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	108,564,221,775	18.41	103,937,558,148	16.99	4,626,663,627	4.45
	地方消費税清算金	27,670,948,009	4.69	22,848,693,670	3.74	4,822,254,339	21.11
	分担金及負担金	3,418,891,184	0.58	3,865,447,966	0.63	△446,556,782	△11.55
	使用料及手数料	6,499,487,922	1.10	5,503,697,218	0.90	995,790,704	18.09
	財産収入	1,804,476,108	0.31	1,723,991,300	0.28	80,484,808	4.67
	寄附金	69,224,602	0.01	1,368,363,379	0.22	△1,299,138,777	△94.94
	繰入金	24,474,709,279	4.15	21,806,494,427	3.57	2,668,214,852	12.24
	繰越金	15,182,483,281	2.57	14,706,522,999	2.40	475,960,282	3.24
	諸収入	41,956,644,701	7.11	44,885,887,561	7.34	△2,929,242,860	△6.53
小計	229,641,086,861	38.93	220,646,656,668	36.07	8,994,430,193	4.08	
依存財源	地方譲与税	23,896,963,115	4.05	20,498,863,060	3.35	3,398,100,055	16.58
	地方特例交付金	344,051,000	0.06	332,021,000	0.05	12,030,000	3.62
	地方交付税	174,798,164,000	29.64	173,556,228,000	28.37	1,241,936,000	0.72
	交通安全対策特別交付金	384,866,000	0.07	434,544,000	0.07	△49,678,000	△11.43
	国庫支出金	87,725,973,736	14.87	112,285,263,276	18.36	△24,559,289,540	△21.87
	県債	72,996,000,000	12.38	84,008,000,000	13.73	△11,012,000,000	△13.11
小計	360,146,017,851	61.07	391,114,919,336	63.93	△30,968,901,485	△7.92	
合計	589,787,104,712	100.00	611,761,576,004	100.00	△21,974,471,292	△3.59	

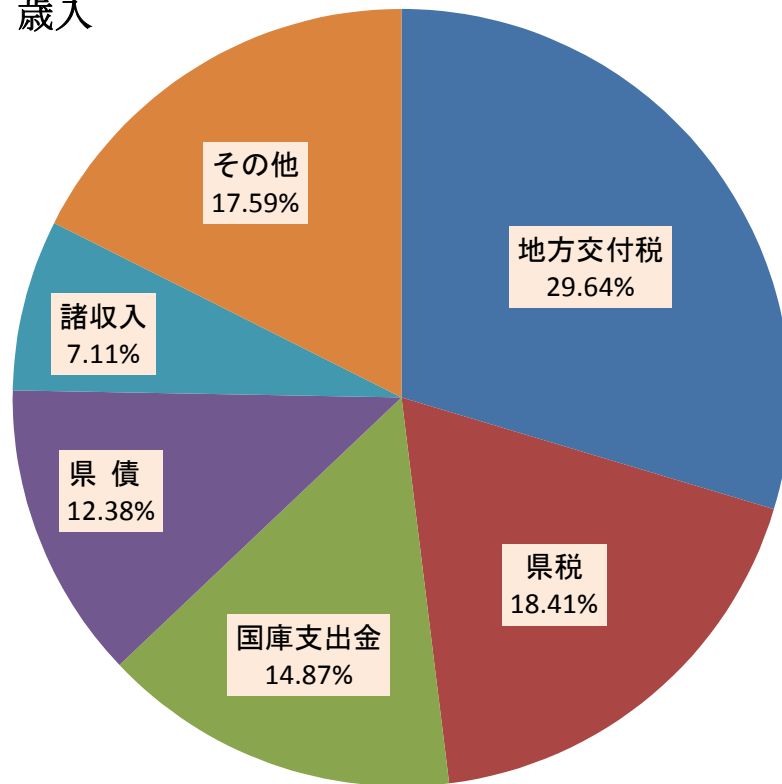
歳 出

(単位：円、%)

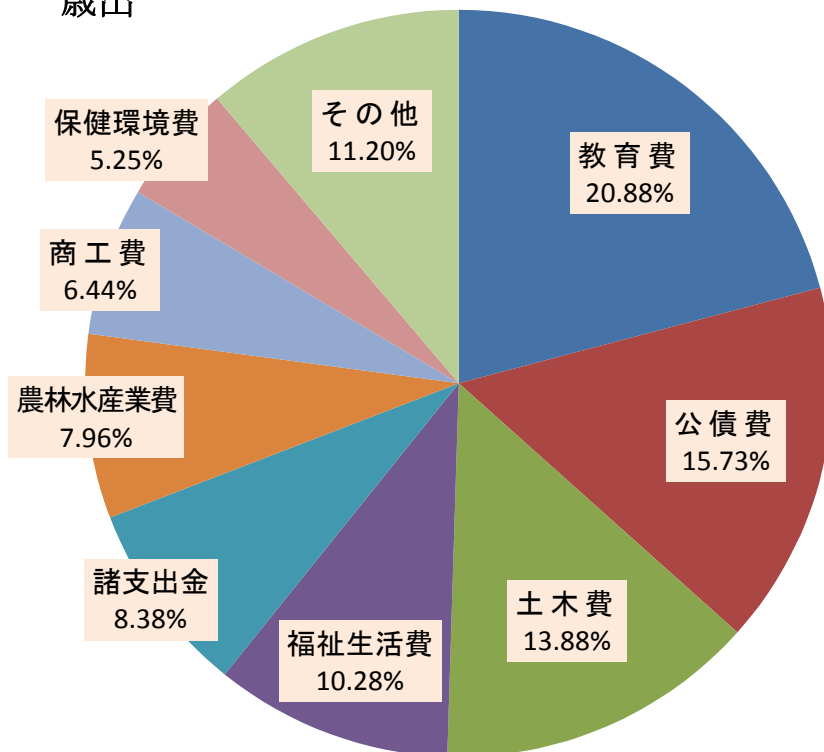
款	平成26年度		平成25年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,120,405,958	0.20	1,084,798,205	0.18	35,607,753	3.28
総務費	27,000,661,150	4.70	28,246,321,849	4.74	△1,245,660,699	△4.41
福祉生活費	59,000,499,089	10.28	55,815,979,422	9.36	3,184,519,667	5.71
保健環境費	30,129,412,874	5.25	30,552,518,105	5.12	△423,105,231	△1.38
労働費	3,228,307,604	0.56	5,446,012,953	0.91	△2,217,705,349	△40.72
農林水産業費	45,699,173,639	7.96	51,256,231,447	8.59	△5,557,057,808	△10.84
商工費	36,958,480,095	6.44	39,357,706,510	6.60	△2,399,226,415	△6.10
土木費	79,712,364,806	13.88	81,259,575,900	13.62	△1,547,211,094	△1.90
警察費	28,593,595,520	4.98	25,076,956,563	4.20	3,516,638,957	14.02
教育費	119,883,652,516	20.88	117,315,568,991	19.67	2,568,083,525	2.19
災害復旧費	4,391,778,842	0.76	14,567,342,694	2.44	△10,175,563,852	△69.85
公債費	90,276,373,708	15.73	92,964,416,543	15.58	△2,688,042,835	△2.89
諸支出金	48,096,058,331	8.38	53,635,663,541	8.99	△5,539,605,210	△10.33
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	574,090,764,132	100.00	596,579,092,723	100.00	△22,488,328,591	△3.77

グラフ 平成26年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が1,329億478万4,925円、歳出総額が1,312億9,281万2,182円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は16億1,197万2,743円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）が400万円であり、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、16億797万2,743円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	1,340億6,842万8,384円
（前年度	1,512億2,359万8,884円）
伸び率	△11.34%
収入済額	1,329億478万4,925円
（前年度	1,500億2,730万4,547円）
伸び率	△11.41%
調定額に対する 収入済額の割合	99.13%（前年度99.21%）

となっています。

不納欠損額は、107万4,361円であり、前年度より2,146万7,601円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の中小企業設備近代化資金貸付金に係る債権の権利放棄によるものです。

収入未済額は、11億6,256万9,098円であり、前年度より1,118万3,277円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の10億3,536万2,168円であり、その内容は貸付金償還金です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	1,312億9,281万2,182円
（前年度	1,484億7,302万7,459円）
伸び率	△11.57%

となっています。

翌年度繰越額は、6,700万円であり、前年度より100万円増加しました。内訳は、港湾施設整備事業特別会計の6,700万円であり、これは地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことによるものです。

不用額は、17億4,318万8,818円であり、主に沿岸漁業改善資金特別会計の4億9,535万840円、林業・木材産業改善資金特別会計の4億9,126万1,917円、中小企業設備導入資金特別会計の3億5,267万950円など、事業資金等の貸付けを行う特別会計に係るもので、これらは翌年度に繰り越され、貸付けの原資になります。

表3 平成26年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	123,305,313,043	143,053,284,592	△19,747,971,549	△13.80
母子寡婦福祉資金特別会計	95,196,717	99,422,837	△4,226,120	△4.25
中小企業設備導入資金特別会計	651,796,285	714,511,282	△62,714,997	△8.78
流通業務団地造成事業特別会計	1,243,345,790	85,811,350	1,157,534,440	1,348.93
林業・木材産業改善資金特別会計	1,007,207,327	1,285,524,481	△278,317,154	△21.65
沿岸漁業改善資金特別会計	506,046,885	484,699,259	21,347,626	4.40
就農支援資金特別会計	155,602,812	183,106,159	△27,503,347	△15.02
県営林事業特別会計	567,570,290	628,595,430	△61,025,140	△9.71
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,427,728,248	78,978,807	1,348,749,441	1,707.74
港湾施設整備事業特別会計	1,803,396,584	1,871,491,103	△68,094,519	△3.64
用品調達特別会計	2,141,580,944	1,541,879,247	599,701,697	38.89
合 計	132,904,784,925	150,027,304,547	△17,122,519,622	△11.41

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	123,305,313,043	143,053,284,592	△19,747,971,549	△13.80
母子寡婦福祉資金特別会計	74,679,029	76,875,672	△2,196,643	△2.86
中小企業設備導入資金特別会計	293,088,050	358,640,000	△65,551,950	△18.28
流通業務団地造成事業特別会計	1,240,084,375	85,811,350	1,154,273,025	1,345.13
林業・木材産業改善資金特別会計	515,634,083	798,138,282	△282,504,199	△35.40
沿岸漁業改善資金特別会計	10,345,160	15,583,770	△5,238,610	△33.62
就農支援資金特別会計	30,783,161	63,347,396	△32,564,235	△51.41
県営林事業特別会計	476,652,358	555,324,569	△78,672,211	△14.17
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,427,424,665	78,664,854	1,348,759,811	1,714.56
港湾施設整備事業特別会計	1,779,651,174	1,848,132,575	△68,481,401	△3.71
用品調達特別会計	2,139,157,084	1,539,224,399	599,932,685	38.98
合 計	131,292,812,182	148,473,027,459	△17,180,215,277	△11.57